

②災害への備え 研修内容の見直し（第1期）資料

参考資料5

(1)コース構成表(研修内容整理表 第4階層、第5階層)(②災害への備え)

No.	H27年度研修の体系の単元(案) (第4階層)		単元 (第4階層)	手法	単元の概要	学 習 目 標 (第5階層)
1	災害への備え総論	維持	「災害への備え」総論	座	自助・共助・公助による「災害への備え」の基本的な考え方を学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 災害予防の防災の中の位置づけ及び主な内容を説明できる。 災害予防における自助、共助、公助の意味と共助の重要性を説明できる。 防災における民間主体との連携のあり方を説明できる。 代表的な被害抑止対策について説明できる。
2	施設・計画による災害予防対策	統合	新規 「災害への備え」としての 地域防災計画	座	自治体が、地域防災計画や地区防災計画を具体的な施策として、どのように災害の備えに活用するのかを実践的に学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の目的と概要を説明できる。 地区防災計画の目的と概要を説明できる。 地域の防災政策を進めるにあたっての防災計画等の活用について説明できる。
3	災害ボランティア	維持	災害ボランティア	座	災害ボランティアや企業や市民団体、個人等の自発的な防災協力について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティア及びその活動の位置づけ・種類・特長を説明できる。 災害ボランティアの受入れ・調整に関する現地での仕組みを説明できる。 災害ボランティアの活動の実際と課題、展望を説明できる。
4	企業防災	維持	新規 地域の自主的な防災活動	座	住民の自主防災組織、地域の企業やNPO等の自主的な防災活動について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の目的と制度概要について説明できる。 自主防災組織に期待される役割と現状、課題について説明できる。 地域の他の自主的な防災団体の役割と現状、課題について説明できる。
5	減災対策演習	維持	「災害への備え」 ワークショップ	演	地方自治体の防災行政における自助・共助・公助の実践的な推進の仕方についてワークショップ形式で学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 所属団体の減災対策（災害予防）における自助、共助の促進策についての議論ができる。 民間部門との連携のあり方についての議論ができる。
6	行政のBCM	維持	行政のBCM	座	行政におけるBCMの意味と策定のポイントについて学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 行政のBCP、BCMの意義と必要要素を説明できる。 重要業務に不可欠なリソースの確保の重要性と主な方法を説明できる。 特に、行政庁舎の代替拠点の確保の必要性と選定方法を説明できる。 訓練、維持管理、見直しの重要性を説明できる。
7	自主防災組織・地区防災計画	拡充	住民啓発・災害教訓の伝承	座	住民啓発、災害教訓の伝承について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 住民向けの防災の啓発の意義と留意事項を説明できる。 災害教訓の伝承の意義と具体的事例を説明できる。 地域の防災訓練の意義と基本的な方法を説明できる。
8	住民啓発・防災教育・ 災害教訓の伝承	拡充	新規 防災教育	座	地域に根差した防災活動を実施するための防災教育について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育の意義と基本的な方法を説明できる。 学校教育又は課外活動における防災教育の具体的な事例を説明できる。 地域コミュニティ向けの防災教育の具体的な取り組み事例を説明できる。
9	住民啓発・防災教育演習	廃止	企業防災	座	企業が災害時に果たすべき役割を認識し、企業と行政が連携した防災活動について学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 指定（地方）公共機関である企業の防災での役割と行政との連携を説明できる。 災害対応における企業の役割を説明できる。 災害協定の重要性と協定締結状況を説明できる。 企業の事業継続計画（BCP）の意義と特徴を説明できる。
10	全体討論	維持	全体討論	演	減災対策について学んだことを、受講者が自らの地方自治体でどのように反映させるのかを学ぶ。	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講の目的を再認識する。 研修を通じて、学び、得たものを整理する。 研修を活かして次につなげることを認識する。

(2) 研修内容整理表(第4階層～第6階層)(②災害への備え)

No	第4階層(単元)	No	第5階層(単元の「章」のまとめ)	第6階層(学習内容)
1	「災害への備え」総論	1	災害予防の防災の中の位置づけ及び主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応の流れの中の災害予防の位置づけ ・大震災後の防災対策全体の再構築と災害対策基本法改正 ・災害予防における留意事項(被害想定に存在する幅を理解し住民啓発時に注意すべきことなど)
		2	災害予防における自助、共助、公助の意味と共助の重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助、公助の意味と、災害予防における意味 ・防災における共助の重要性と災害予防に必要な対応
		3	防災における民間主体との連携のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織・地域の市民団体、民間企業、災害ボランティア等の特徴 ・民間主体との連携における行政側の備えと心構え ・外部からの支援における地域の受援力の重要性
		4	代表的な被害抑止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・国土保全及び避難施設の被害抑止対策 ・公共・公益的施設の被害抑止対策 ・住宅・建築物の被害抑止対策 ・土地利用その他の計画面の被害抑止対策 ・大規模地震への防災・減災対策
2	「災害への備え」としての地域防災計画	1	地域防災計画の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の目的、法的位置付け ・地域防災計画の災害への備えのための役割 ・地域防災計画の策定プロセスの概要
		2	地区防災計画の目的と概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地区防災計画制度の目的と作成方法概要 ・地区防災計画の主な事例、展望
		3	地域の防災政策を進めるにあたっての防災計画等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への備えのため防災計画を活用する考え方・基本的方策 ・法定の防災計画を補完する計画・マニュアル等の活用
3	災害ボランティア	1	災害ボランティア及びその活動の位置づけ・種類・特長	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアの種類と特性 ・阪神淡路大震災(ボランティア元年)以降のボランティア活動の変遷 ・災害ボランティアの防災での意義、行政との役割分担、法的位置づけ
		2	災害ボランティアの受入れ・調整に関する現地での仕組み	<ul style="list-style-type: none"> ・被災時の災害ボランティア活動の基本的な動き ・災害ボランティアセンターの役割と機能、仕組み、担い手
		3	災害ボランティアの活動の実際と課題、展望	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアの災害現場での活動事例と課題 ・災害ボランティア団体の全国、地域内連携、各レベルの行政との連携 ・災害ボランティア活動の今後の展望
4	地域の自主的な防災活動	1	自主防災組織の目的と制度概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の目的と法的位置づけ ・自主防災組織に関する現行制度の概要
		2	自主防災組織に期待される役割と現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の現状、活動事例、課題・限界 ・避難行動要支援者名簿作成の役割と留意点 ・避難行動要支援者の避難支援・避難誘導の役割と留意点
		3	地域の他の自主的な防災団体の役割と現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるマンションの管理組合等の役割と関係づくり ・その他の地域コミュニティの防災の担い手と関係づくり ・地域コミュニティの自主的防災体制の充実に向けた方向性
5	「災害への備え」ワークショップ	1	所属団体の減災対策(災害予防)における自助、共助の促進策	<ul style="list-style-type: none"> ・自助、共助の促進策
		2	民間部門との連携のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門との連携のあり方

No	第4階層（単元）	No	第5階層（単元の「章」のまとめ）	第6階層（学習内容）
6	行政のBCM	1	行政のBCP、BCMの意義と必要要素	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の業務継続計画(BCP)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要 ・行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目など) ・災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方
		2	重要業務に不可欠なリソースの確保の重要性と主な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参集人員及び代替の人材の確保と職員の安全 ・電力、通信、情報のバックアップの重視 ・BCPでの受援計画、広域連携の活用の重要性と主な方法
		3	特に、行政庁舎の代替拠点の確保の必要性の選定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・行政の代替拠点の必要性 ・代替情報拠点の選定の考え方、方法
		4	訓練、維持管理、見直しの重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な訓練、維持管理、見直しの重要性と主な方法 ・首長その他の幹部のリーダーシップ・関与の重要性
7	住民啓発・災害教訓の伝承	1	住民向けの防災の啓発の意義と留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・住民向けの防災の啓発の意義と基本的・効果的な方法 ・住民向けの防災の啓発の優良事例 ・住民の防災活動の啓発における留意事項 <ul style="list-style-type: none"> ～高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点の考慮 ～支援を行う者の側の安全確保の重要さの強調
		2	災害教訓の伝承の意義と具体的事例	<ul style="list-style-type: none"> ・災害教訓の伝承の意義と基本的な方法 ・災害の教訓や災害文化を伝える取組事例(石碑やモニュメント、行事、地形等)
		3	地域の防災訓練の意義と基本的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの防災訓練の意義と基本的な方法 ・地域での防災訓練の優良事例と実施上のポイント
8	防災教育	1	防災教育の意義と基本的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の意義と制度上の位置づけ ・防災教育の基本的な方法と実施上のポイント
		2	学校教育又は課外活動における防災教育の具体的な事例	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での防災教育が注目される背景、防災教育の意義 ・文部科学省の防災教育カリキュラムの考え方と内容 ・学校教育又は課外活動における防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)
		3	地域コミュニティ向けの防災教育の具体的な取り組み事例	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の意義と現状 ・地域コミュニティ(住民・企業等)向けの防災教育の優良事例(防災教育チャレンジプランなど)
9	企業防災	1	指定(地方)公共機関である企業の防災での役割と行政との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・指定(地方)公共機関である企業の防災での役割 ・指定(地方)公共機関と行政との連携のあり方
		2	災害対応における企業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業防災」に関する災害関連法令の規定 ・企業が担える役割、果たすべき役割の概要
		3	災害協定の重要性と協定締結状況	<ul style="list-style-type: none"> ・企業との災害協定の重要性 ・国及び地方公共団体と企業等との協定締結の現状と拡がり
		4	企業の事業継続計画(BCP)の意義と特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業継続計画(BCP)の経済・社会的な意義と特徴 ・企業のBCPと企業の社会的責任(CSR)

(3) 標準テキスト(第4階層)

② 災害への備え

- 地域の防災計画は文書化が目的ではなく、地域内での合意であり、本当に実践できるかを点検し、実態に合わせ常に見直し、うまく活用していくべきもの
- 地方自治体の災害への備えは、「地域防災計画」に定め、着実に推進するのが基本
- コミュニティレベルでの地域の実情に合った対応のため、「地区防災計画」を活用する

地区防災計画の取組事例

地域特性を踏まえた地区の防災計画(地区防災ガイド)の策定 (北海道石狩市)



地区防災ガイド

東日本大震災を踏まえた「地区津波防災計画」 (岩手県大槌町安渡町内会)



地区津波防災計画 住民懇談会



計画の内容を検証するための
安渡町内会・大槌町合同防災訓練

○地区防災ガイドの作成

- 地区によって起こり得る災害が異なることから、地域防災計画の見直しと同時に、地域住民、事業者等が参加して、各地区の特性を踏まえた防災活動に関する計画である「地区防災ガイド」を市内を8地区に分けて策定

○地域防災計画と地区防災ガイドの整合の確保

- 地域防災計画で自助・共助の目標を明確化し、公助も含めた平常時・災害時における責務を明示した
- 地域防災計画の改訂と併せて、全地区一斉にガイドの検討に取り組むことで、地域防災計画との整合を図った。

○地区津波防災計画の作成

- 東日本大震災を受けて、住民、防災の専門家及び行政が連携して防災計画づくりに着手
- 地区における津波防災活動計画である「地区津波防災計画」を作成、地域防災計画の中に位置付けられた。

○地域防災計画への反映

- 地区津波防災計画の検証結果や考え方は、平成26年3月に公表された「大槌町東日本大震災検証報告書(平成25年度版)」に反映され、「大槌町地域防災計画」の資料編に地区津波防災計画の全編を収録。

- 災害ボランティアの支援なくして、被災者のニーズにきめ細かく対応するのは困難
- 災害ボランティアの自主性を尊重しつつ、円滑な受入れ、安全確保等の活動環境の整備し、連携していくことが、災害対策基本法により行政に求められている
- 災害ボランティアを含む防災に関わる多様な市民団体と、行政は連携していくべき

災害ボランティアの活動事例



家屋周辺の泥だし



救援物資の訪問配布



岩手県陸前高田市
栽培ボランティアセンター



現地の到着したボランティアバス
の様子



避難所での足湯



高齢者のケア



地元ボランティアとの打合せ
写真：特定非営利活動法人レス
キューストックヤード



ボランティアの受付

- 自主防災活動は、法律にも位置付けられた地域における共助の基本的な活動
- 自主防災組織には、要支援者名簿の作成、避難誘導、避難所運営、備蓄、訓練等の担い手として期待が高いが、高齢化を含め限界もあることも直視すべき
- この他にも地域には多様な自発的な防災の担い手が存在。幅広い連携を



防災カード

氏名	性別	年齢	住所	電話番号	備考
〇〇〇〇	男	65	〇〇市	〇〇〇〇	
〇〇〇〇	女	70	〇〇市	〇〇〇〇	
〇〇〇〇	男	75	〇〇市	〇〇〇〇	
災害時連絡先(家族など)					
1. 名前	性別	年齢	住所	電話番号	
2. 名前	性別	年齢	住所	電話番号	
3. 名前	性別	年齢	住所	電話番号	
かかりつけの医療機関など					
名称	名称	電話番号	住所	電話番号	
フリガナ					

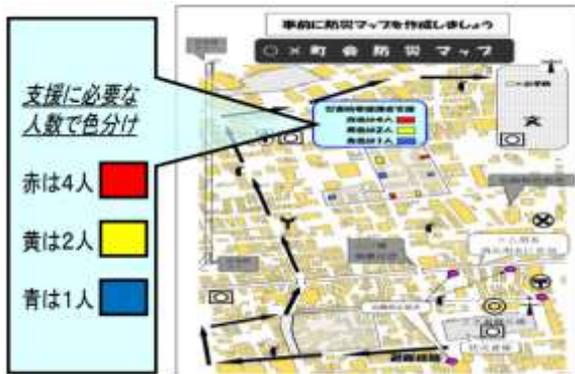
「黄色いリボン」と「災害時救出救助台帳」
(広島県福山市)



図上訓練による自主避難ルールづくり
(群馬県みどり市)



避難行動要支援者の避難支援訓練
(和歌山県那智勝浦町)



避難行動要支援者の避難体制づくり
「防災マップ」、「防災リーダー育成」、「住民参加型訓練」
(埼玉県川口市)

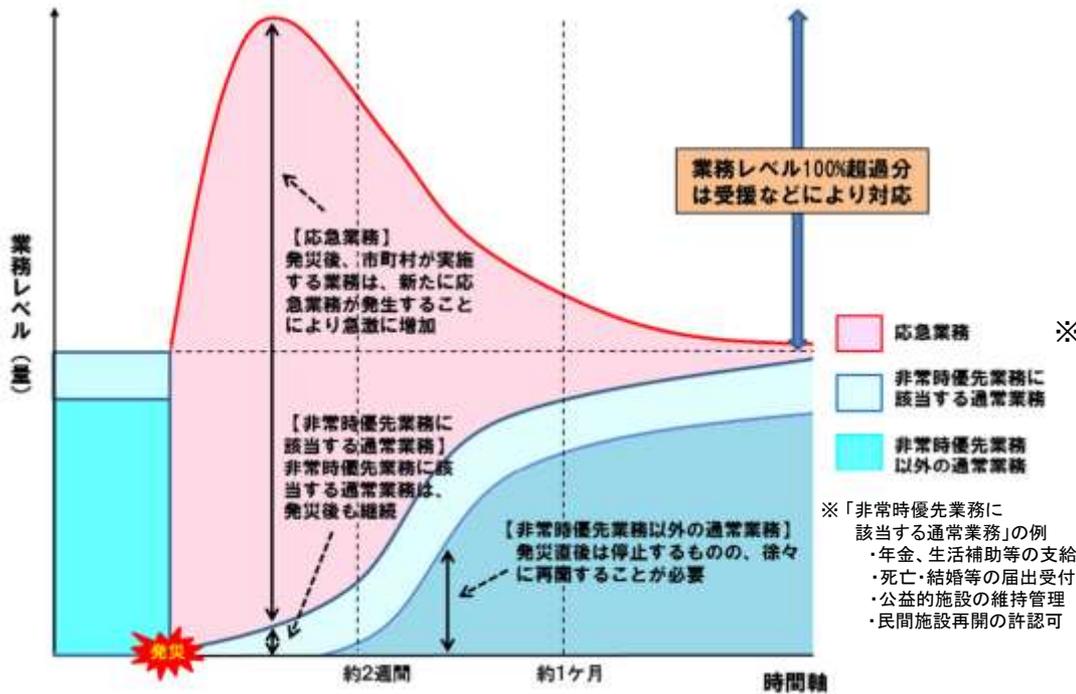


大学と地域が連携した訓練
(大東文化大学)



避難所運営の訓練
(大阪府堺市)

- 災害時、行政は自ら被災する一方で、膨大な業務が発生。その備えにBCPが必要
- 業務継続には、重要業務に不可欠な資源、すなわち、職員、庁舎、電力、通信等の確保が必要。参集計画、代替庁舎、自家発電、災害に強い通信手段などを重視すべき
- 地方自治体間の支援を早期・有効に受け入れることが不可欠。受援計画を持つべき



発災後に市町村が実施する業務の推移

《重要な6要素》

① 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制

- ・緊急時に重要な意思決定に支障を生じさせないことが不可欠。
- ・非常時優先業務の遂行に必要な人数の職員が参集することが必要。

② 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定

- ・地震による建物の損壊以外の理由で庁舎が使用できなくなる場合もある。

③ 電気、水、食料等の確保

- ・災害対応に必要な設備、機器等への電力供給が必要。
- ・孤立により外部からの水、食料等の調達が可能となる場合もある。

④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保

- ・災害対応に当たり、情報の収集・発信、連絡調整が必要。

⑤ 重要な行政データのバックアップ

- ・災害時の被災者支援や住民対応にも、行政データが不可欠。

⑥ 非常時優先業務の整理

- ・各部門で実施すべき時系列の災害対応業務を明らかにする。

- 地域住民、地域コミュニティに対し、防災の啓発を行うことは、防災の重要な柱。有効な機会をとらえ、効果の高い内容・手法を十分工夫することが必要
- 住民の啓発には、災害時の住民間の課題(高齢者、障害者、男女)を重視すべき
- 過去の災害に関する石碑、文書、伝承など、地域の災害教訓を活用するのが有効

防災意識の啓発活動の参考となるパンフレット類

災害教訓の伝承の取り組み事例



■「みんなで防災」
普段の生活の中に「減災」を実践するチャンスがたくさん隠れていることを、減災マンガのストーリーを通して訴求。簡単なチェックリスト、おさらいクイズもある



■「減災の手引き」
「やればできる！減災」をテーマに「今すぐできる7つの備え」を紹介している。待たなしでやってくる自然災害に、地域住民が力を合わせて立ちむかうためにどのような「備え」をすればよいのかを示す



宮崎県・外所地震の供養碑
(宮崎県宮崎市木花地区島山集落)



土地の古老の三河地震被災体験談から学ぶ
(名古屋大学災害対策室 歴史災害教訓伝達プロジェクト)



■「地域における防災活動のきっかけづくり 情報・ヒント集」
商店街などの地域における企業や地域コミュニティが、防災活動に「共助」の精神で集い、お互いに知見を出し合い、連携して実践的な活動を展開した事例をまとめている



■「災害イマジネーション」
実際に被災したらどうなるかをイメージしてもらうために一日前プロジェクトを活用して作成したもの。防災リーダー等の教育補助ツールを想定



四国防災八十八話
歴史・伝承、体験談の聞き取り
(香川県、愛媛県、高知県、徳島県)



ひなぎく
NDL東日本大震災アーカイブ
(国立国会図書館)

- 東日本大震災の教訓の一つが、学校や地域における防災教育の重要性
- 地域コミュニティの中で、防災を担える人材を育成することは、共助の大きな力になる
- 学校での防災教育は、家庭への波及も含め有効性が高いが、多忙な教育プログラムの中でいかに防災を教えるか工夫・ノウハウが必要。具体の優良事例の理解を

学校教育・課外活動における防災教育の取組事例



毎月の季節の行事で防災を取り込む



肢体不自由の子ども達を対象にした防災教育



防災運動会



シェイクアウト訓練



商業高校の特色を生かし防災商品開発



高校生による防災出前授業



避難所運営訓練HUG

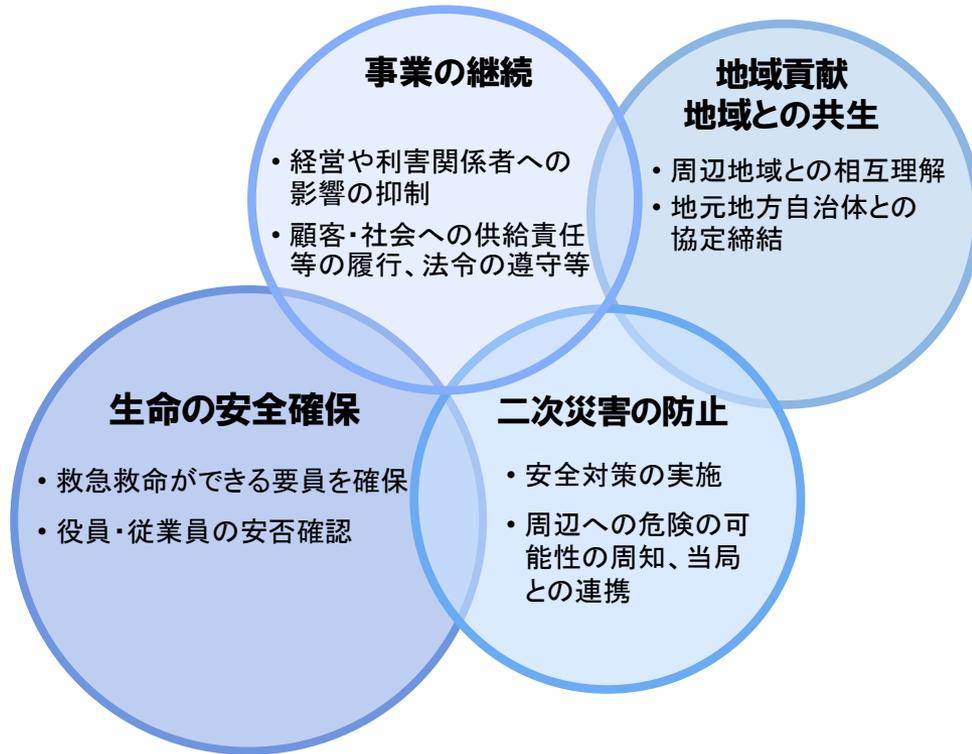


ボランティア日本語教室で防災教育

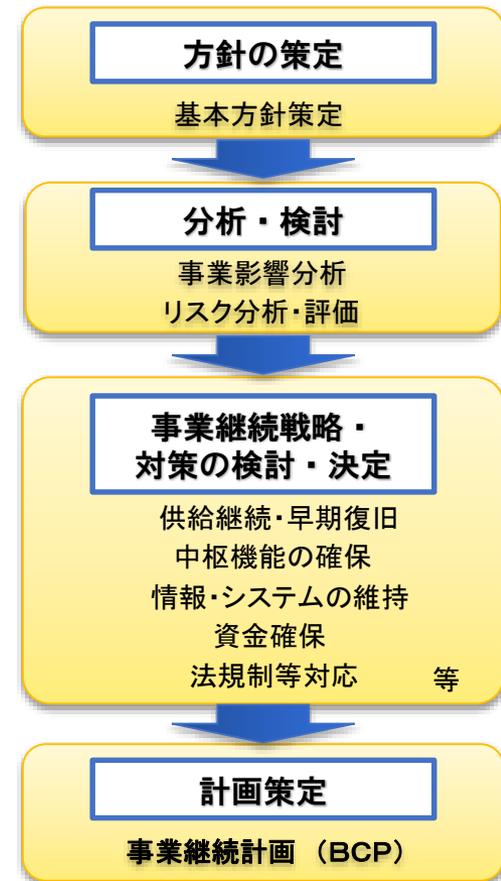
- 他の教科と同じく、学習指導要領の枠内で行われているが、「防災教育」という特定の教科があるのではなく、さまざまな教科の中で、防災の狙いに沿った要素を入れて防災教育が進められている。

- 防災ポスターコンクール、防災教育チャレンジプラン、ぼうさい甲子園(1.17 防災未来賞)、小学生のぼうさい探検隊マップコンクールなどの、内閣府や民間が行っている防災教育支援プログラムの活用も有効。

- 企業の力を借りた方がうまく災害対応業務は多い。発災後、いかに早く、有効に企業と連携できたかで、災害対応の効果に大きな差が出たのが過去の教訓
- 特に、専門性のある災害対応業務は、災害協定を活用して平常時から準備を
- 一方、連携には、企業の事業継続の必要性、企業の事情などを認識することも必要



災害時に企業の果たす役割



事業継続計画(BCP)の策定の流れ